

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																						
アップルスポーツカレッジ	平成5年12月6日	萬歳 憲重	〒950-0932 新潟市中央区長潟2-2-8 (電話) 025-286-5191																						
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																						
学校法人 国際総合学園	昭和32年10月10日	池田 弘	〒951-8063 新潟市中央区古町通二番町541 (電話) 025-210-8565																						
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																					
文化・教養	文化・教養専門課程	アスレティックトレーナー科	平成30年文部科学省告示第4号	-																					
学科の目的	現在、精神的な成長を遂げる事が求められる程の現状を踏まえ、道徳や文化・年中を超えてスポーツを楽しむことが推奨されている。こうした国際化・多様化していく生涯スポーツ及び健康の育成におけるスペシャリストの果たす役割はますます大きくなっていく。また今後の日本スポーツイベントの増加と、その基盤となる地域スポーツ振興がますます進められていくことは明らかである。これらから本課程は、スポーツ・教育、文化活動を通して、日本スポーツ界の発展並びに地域、国際社会の発展に寄与することを目的とする。具体的には、スポーツ選手から一般の人までを対象としたトレーニングやコンディショニング指導等の指導管理やコンディショニングに関する専門知識や技術を習得し、卒業生が活躍の場となるトレーナーを目指すことを目標とし、その基礎知識、また、トレーニングとして指導者としての人間性を発揮し、指導力のある人材を育成する。																								
認定年月日	平成27年2月17日																								
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験																				
2年	昼間	257時間	1144時間	819時間	384時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																				
80人	48人	0人	5人	0人	5人																				
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 A～Eの評価でEは単位不認定																					
長期休み	■学年始:4月8日 ■夏季:7月27日～8月25日 ■冬季:12月21日～1月8日 ■学年末:2月14日	卒業・進級条件		進級基準・卒業基準は、年間54単位以上の修得																					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ■欠席者への指導等の対応 ■個別面談・保護者との連携等	課外活動		■課外活動の種類 各種部活動(野球・バスケットボール・バレーボール・サッカー) ■サークル活動: 有																					
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) スポーツクラブ、接骨院、リラクゼーション施設等 ■就職指導内容 個別面談・就職研修・校内企業ガイダンスの実施等 ■卒業者数 25 人 ■就職希望者数 25 人 ■就職者数 25 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他  (平成 30 年度卒業生に関する令和1年5月1日 時点の情報)	主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NSCA-CPT</td> <td>③</td> <td>34名</td> <td>33名</td> </tr> <tr> <td>健康運動実践指導者</td> <td>③</td> <td>37名</td> <td>34名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	NSCA-CPT	③	34名	33名	健康運動実践指導者	③	37名	34名								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																						
NSCA-CPT	③	34名	33名																						
健康運動実践指導者	③	37名	34名																						
中途退学の現状	■中途退学者 5名 ■中退率 2.4 % 平成30年4月1日時点において、在学者212名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者207名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 精神的な問題、進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 カウンセリングの実施、個別面談の実施等																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 NSGカレッジリーグ無利子奨学金制度・NSGカレッジリーグ母子・父子家庭奨学金制度・NSGカレッジリーグ災害奨学金融資制度等 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																								
当該学科のホームページURL	http://www.applesports.jp/																								

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)  
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職希望者を就職希望者で除したものをいいます。  
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職した就職先が不明の者は就職者として扱う)。  
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。  
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職した就職先が不明の者は就職者として扱う)。  
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学外有識者、企業、業界団体等の意見を基に専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実践的かつ専門的な知識、技能を持った人材育成教育を実施する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会を設置し、意見を収集し、学科に係わる教育課程に反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和1年7月30日現在

名前	所属	任期	種別
村山 哲二	ベースボール・チャレンジリーグ 代表	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	①
池田 拓史	(株)新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ 代表取締役社長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
早川 貴章	(株)新潟プロバスケットボール 営業部長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
稲田 昌郎	(株)アルス 代表取締役社長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
大橋 亮	エイティナインベースボールショップ ゼネラルマネジャー	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
田中 義雄	(株)新潟アルビレックスランニングクラブ 取締役普及部長	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
萬歳 憲重	アップルスポートカレッジ 学校長		
本間 圭一	アップルスポートカレッジ 副校長		
鹿間 宏海	アップルスポートカレッジ 教務部長		
佐野 英朗	アップルスポートカレッジ トレーナー科 学科長		
田中 貴	アップルスポートカレッジ スポーツビジネス科 学科長		
横山 雅江	アップルスポートカレッジ 健康スポーツ科 学科長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)  
年2回(11月、12月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年11月30日 17:30～18:30

第2回 平成30年12月10日 18:30～20:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

学科教育目標、目的の理解、学科科目の目標、授業内容の理解、業界動向、外部環境に関する理解と反映、教授・学習・評価課程に関する協議、卒業・就学・進学に関する情報共有、地域社会との交流に関する情報共有、研修に関する協議、教育課程改善に関する協議とその反映、その関連協議。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等の意見を基に専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実践的かつ専門的な知識・技術を持った人材育成教育を目指し、現場に必要とされる即戦力の人材を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

○実習の事前研修(知識・実技・業界ルール等)

事前の研修を授業として実施し、知識・技術・業界ルール等を学び、現場実習に備える

↓

○現場実習(インターンシップ実習)

企業と連携し、企業での現場経験を積み、年2回企業よりフィードバックをいただき、能力向上に役立てる

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
現場実習	スポーツ関連企業・医療関係・学校関係に実習を行うことでトレーナーの実際を体験し、能力の向上を図る	(株)新潟プロバスケットボール、(株)新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ 他
日赤救急法・蘇生法	日本赤十字社公認の救急法救急員資格を取得する為に、救急時対応の基本的知識とその技術について学ぶ	日本赤十字社

### 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

#### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

企業・業界団体の基礎知識・技術はもちろんの事、最新の業界動向・市場を企業側と学校担当者は密に連携をして、情報収集及び最新の知識・技術を体得していく。学校担当者は業界側と同じ着眼点やレベルで学生指導ができるように努める。また学校側として職員レベルに合わせて計画的に研修を遂行し、人材育成に努める。

#### (2) 研修等の実績

##### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「NSCA S&Cセミナー」(連携企業等: NSCAジャパン)  
 期間: 平成30年11月25日(日) 対象: トレーナー指導者  
 内容: 「育成年代に必要なコンディショニング」

##### ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教員フォローアップ研修」(連携企業等: 株式会社アルゴオ)  
 期間: 平成30年9月13日(木) 対象: 職員  
 内容: 「対人コミュニケーションとプレゼンテーション」

#### (3) 研修等の計画

##### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「NSCA CPTセミナー」(連携企業等: NSCAジャパン)  
 期間: 令和2年2月 対象: トレーナー指導者  
 内容: 有資格者の指導知識・技術の向上を図る

##### ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教員フォローアップ研修」(連携企業等: 株式会社アルゴオ)  
 期間: 令和1年8月28日(水) 対象: 職員  
 内容: 「問題解決」をテーマとして、ロールプレイングを交えながら知識の向上を図る

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

卒業生、保護者、地域住民等や業界企業の学校関係者から委員を招集し、学校の自己評価結果を基に協議し、その改善策を学校運営に反映していくこととする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受け入れ
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

業界関係者・卒業生から委員会を編成し会議を実施。平成30年度の学校自己評価書、学校向上アンケート結果を基に審議し、意見を聴衆した。今後の計画に反映させる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和1年7月30日現在

名前	所属	任期	種別
内藤 真理子	(株)新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	実習先
植野 翼	(株)新潟アルビレックスランニングクラブ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	実習先
蟻浪 亮	(株)新潟プロバスケットボール	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	卒業生
萬歳 憲重	アップルスポートカレッジ 学校長		
本間 圭一	アップルスポートカレッジ 副校長		
鹿間 宏海	アップルスポートカレッジ 教務部長		

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<http://www.applesports.jp/>

公表時期:令和2年3月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

下記ガイドラインを基に情報公開し、業界の進む方向性と学校教育の方向性が合致していることが望ましい。よって、目標・計画を企業側とチェックすることで、ミスマッチや温度差を少なくしていく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要
(2) 各学科等の教育	各学科等の教育
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	無し
(11) その他	無し

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<http://www.applesports.jp/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 アスレティックトレーナー科) 令和1年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			トレーニング論	トレーニング理論とその方法、トレーニング計画とその実際、体力テストとその活用、スキルの獲得と獲得課程	1前	6	○			○			○	
○			運動生理学	運動器のしくみと働き、呼吸循環器系の動きとエネルギー供給、スポーツバイオメカニクスの基礎等	2後	12	○			○				○
○			スポーツ行政学	スポーツ経営の概念・構造・組織をはじめスポーツ事業の計画と運営・予算と財務管理・法律等	2後	6	○			○				○
○			発育発達論Ⅱ	発育発達期の身体的特徴、心理的特徴、ケガや病気、中高年者とスポーツ、女性とスポーツ、障害とスポーツ等	2後	10	○			○				○
○			コーチングⅡ	スポーツ事故におけるスポーツ指導者の法的責任、スポーツと人種、プレイヤーと指導者の望ましい関係等	2前	14	○			○				○
	○		スポーツ科学Ⅰ	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。運動生理学・心理学・トレーニング理論・バイオメカニクス。	1年通年	60	○			○				○
	○		機能解剖学	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。身体の機能解剖学	1年通年	60	○			○				○
	○		スポーツ外傷・障害	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。スポーツでの外傷・障害の概要	1年通年	60	○			○				○
	○		コンディショニング論	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。コンディショニングに関する概要	1年通年	15	○			○				○
合計				科目	単位時間( 単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 アスレティックトレーナー科) 令和1年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			HR I	自己能力や自己啓発を促す為の授業	1年 通年	60	○			○		○		
○			PC I	WORD 3級を取得する為の対策授業	1年 通年	60		○		○			○	
○			コミュニケーション検定対策	コミュニケーション能力検定初級を取得する為の対策授業	1年 前期	30	○			○		○		
○			社会人常識マナー検定対策	社会人になった時の社会のルールやコミュニケーション能力促進。また理解していく	1年 後期	30	○			○		○		
○			就職実務学	就職活動に向けた対策授業	1年 後期	30	○			○		○		
○			HR II	自己能力や自己啓発を促す為の授業	2年 通年	60	○			○		○		
○			PC II	EXCEL 3級を取得する為の対策授業	2年 通年	60		○		○			○	
○			トレーニング科学	メディカルチェックの基礎知識。生活、健康調査法、体力測定機器に関する基礎知識論、体力評価等	1 前	20	○			○			○	
○			競技者育成システム論	競技者育成と評価、競技者育成システムにおける指導計画、チームマネジメント、競技スポーツとIT	1 前	12	○			○			○	
合計				科目	単位時間( 単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 アスレティックトレーナー科) 令和1年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			コーチングⅠ	スポーツ指導の基礎、スポーツ指導の原則、指導形態、スポーツ指導の実際評価の方法とその活用等	1前	12	○			○			○	
○			スポーツ心理学	運動技能の心理的特性、運動と効果、運動と知覚、運動意欲、運動場面と情動、運動指導の心理学等	1後	20	○			○				○
○			スポーツ医学Ⅰ	スポーツと健康、スポーツ活動中に多いケガや病気、救急処置等	1後	10	○			○				○
○			スポーツ医学Ⅱ	アスリートの健康管理、内科的疾患と対策、外傷、障害と対策、アスレティックリハビリテーションと計画等	1後	20	○			○				○
○			スポーツ社会学Ⅰ	社会体育の基本の考え方、スポーツと社会、文化としてのスポーツとその内容、スポーツ集団、組織、商業スポーツ論等	1後	6	○			○			○	
○			スポーツ社会学Ⅱ	社会体育の基本の考え方、スポーツと社会、文化としてのスポーツとその内容、スポーツ集団、組織、商業スポーツ論等	1後	8	○			○				○
○			スポーツ経営学	スポーツ経営の概念・構造・組織をはじめ、スポーツ事業の計画と運営・予算と財源管理・法律等	1後	12	○			○				○
○			スポーツ栄養学	エネルギー源としての栄養素、食物の必要性と食習慣、水分補給とスポーツドリンク、練習プログラムと食生活等	1後	10	○			○				○
○			発育発達論Ⅰ	発育発達期の身体的特徴、心理的特徴、ケガや病気、中高年者とスポーツ、女性とスポーツ、障害とスポーツ等	1前	6	○			○			○	
合計				科目	単位時間( 単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。



授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 アスレティックトレーナー科) 令和1年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		アスレティックリハビリテーションⅠ	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。トレーナーの役割・アスレティックリハビリテーションの概要	1年 通年	90	○			○		○		
	○		救急処置	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。救急処置の方法論	1年 後期	30	○			○		○		
	○		スポーツと栄養	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。スポーツ現場での栄養学	1年 前期	30	○			○		○		
	○		測定と評価	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。スポーツ現場での測定方法とその評価	1年 通年	60	○			○		○		
	○		テーピング	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。テーピングの演習	1年 通年	60		○		○		○		
	○		コンディショニング演習Ⅰ	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。ストレッチの演習	1年 通年	60		○		○		○		
	○		フィールドトレーニング	SAQ協会認定インストラクター養成授業	1年 通年	60		○		○		○		
	○		ストレングストレーニング	NSCA-CPT養成授業	1年 前期	30			○	○		○		
	○		アスレティックリハビリトレーニングⅠ	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。リハビリテーションの実際	1年 後期	15		○		○		○		
合計				科目	単位時間( 単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 アスレティックトレーナー科) 令和1年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		パーソナルフィットネストレーナー理論Ⅰ	AFAA-PC養成対策授業	1後	30	○			○		○		
	○		現場対策	2年次からの現場実習開始の為の授業	2後	15	○			○		○		
	○		スポーツ科学Ⅱ	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。運動生理学・心理学・トレーニング理論・バイオメカニクス	1後	30	○			○		○		
	○		スポーツ医学Ⅲ	スポーツに係わる整形外科疾患・内科的疾患を学ぶ	2年通年	60	○			○		○		
	○		健康管理とスポーツ医学	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。内科的疾患の概要	2後	30	○			○		○		
	○		トレーニング理論Ⅰ	NSCA-CPT養成授業	2年通年	60	○			○		○		
	○		ストレングストレーニングⅡ	NSCA-CPT養成授業	2年通年	60			○	○		○		
	○		健康運動実践指導者筆記対策	健康運動実践指導者資格取得の為の筆記対策	2年通年	60		○		○		○		
	○		健康運動実践指導者実技対策	健康運動実践指導者資格取得の為の実技対策	2年通年	60		○		○		○		○
合計				科目	3422単位時間( 単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 アスレティックトレーナー科) 令和1年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		現場ディスカッションⅠ・Ⅱ	現場実習で起きた課題に対して改善策等を見出していく。また担当教員からの評価・スケジュール等をフィードバックしていく	2年 通年	60	○			○		○		
	○		アスレティックトレーナー総合理論	日本体育協会アスレティックトレーナー資格取得の為の対策授業	2年 通年	60	○			○		○		
	○		アスレティックリハビリテーションⅡ	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。リハビリテーションの実際	2年 通年	60		○		○		○		
	○		スタジオプログラム	スポーツクラブのスタジオで行われるスクールプログラムの体験・指導	2前	30		○		○		○		
	○		メディカルベーシックⅡ	日本体育協会アスレティックトレーナー養成認定の為の授業。	2前	30		○		○		○		
	○		コンディショニング演習Ⅱ	スポーツ現場でのウォーミングアップ・クールダウン等コンディショニング方法の演習	2前	30		○		○		○		
	○		コンディショニング演習Ⅲ	スポーツ現場でのウォーミングアップ・クールダウン等コンディショニング方法の演習	2前	30		○		○		○		
	○		エアロビクスⅠ	スポーツクラブでのエアロビクスインストラクター養成の為の演習	2前	60			○	○		○		
	○		フィールドトレーニングⅢ	SAQ協会認定インストラクター養成授業	2年 通年	60		○		○		○		
合計				科目	3422単位時間( 単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 アスレティックトレーナー科) 令和1年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		AT実技対策Ⅰ	日本体育協会アスレティックトレーナー資格の実技対策	2前	15			○	○		○		
	○		AT筆記対策Ⅰ	日本体育協会アスレティックトレーナー資格の筆記対策	2前	15	○			○		○		
	○		AT実技対策Ⅱ	日本体育協会アスレティックトレーナー資格の実技対策	2前	15			○	○		○		
	○		AT筆記対策Ⅱ	日本体育協会アスレティックトレーナー資格の筆記対策	2後	15	○			○		○		
	○		ウェイトトレーニング	ウェイトスタック・フリーウェイトを使用したトレーニングを体得する	2年通年	60			○	○		○		
○			現場実習	スポーツ関連企業・医療関係・学校関係に実習を行う事でトレーナーの実際を体験。現場力の向上を図る	2年通年	384			○		○	○		○
○			STEP UP CAMPⅠ・Ⅱ	業界の一線で活躍している方々より、講義を頂き、知識・技術の向上を図る	1年前後期	48		○				○	○	
○			STEP UP CAMPⅠ・Ⅱ・Ⅲ	業界の一線で活躍している方々より、講義を頂き、知識・技術の向上を図る	2年前後期	48		○				○	○	
○			STEP研修Ⅰ・Ⅱ	業界の一線で活躍している方々より、講義を頂き、知識・技術の向上を図る	1・2年前後	32		○				○	○	
合計					科目		3422単位時間( 単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

## 授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 アスレティックトレーナー科) 令和1年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			日赤救急法・蘇生法	日本赤十字社後任の救急法救急員資格を取得する為に、救急時の対応の基本的知識とその技術について学ぶ	1前	16		○		○			○	○
合計				科目				3422単位時間(				単位)		

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
進級基準・卒業基準単位は、年間54単位以上の修得。成績評価は科目試験、出席状況、授業態度、検定習得状況、ホームワーク状況等の資料によって評価	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

**(留意事項)**

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。